

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

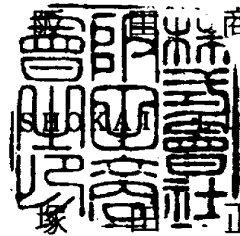
昭和 54 年 6 月 28 日 提出の有価証券報告書
(に対する証券取引法第 24 条第 3 項に基づく添付書類)

連結会計年度 自 昭和 52 年 4 月 1 日
至 昭和 53 年 3 月 31 日
自 昭和 53 年 4 月 1 日
至 昭和 54 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 54 年 7 月 24 日 提出

会 社 名 株式会社 阪田商 会
英 訳 名 SAKATA SHOKAI CO., LIMITED.
代 表 者 の 取締役社長 塚 正 三 郎
役 職 氏 名



本店の所在の場所	大阪市北区東天満 2 丁目 6 番 2 号 (南森町中央ビル)	電話番号	大阪 (356) 2041	連絡者	経理部長	小 林 宏
もよりの連絡場所	東京都千代田区鍛冶町 2 丁目 6 番 1 号 (堀内ビル)	電話番号	東京 (257) 8930	連絡者	東 京 経理課長	山 本 繁 一

連結財務諸表について

1. 以下に掲げる連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」
(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成した。
2. 当連結会計年度(自昭和53年4月1日至昭和54年3月31日)の連結財務諸表については証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人朝日会計社の監査を受け、監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

株式会社 阪 田 商 会

取締役社長 塚 田 正三郎 殿

昭和 54 年 7 月 2 / 日

監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員 公認会計士
関与社員

山田喜一郎

関与社員 公認会計士

田村和之

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社阪田商会の昭和 53 年 4 月 1 日から昭和 54 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、株式会社阪田商会及び連結子会社の昭和 54 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主 たる 事 務 所

監査法人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内 3 丁目 2 番 3 号 富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

監査法人 朝 日 会 計 社 大 阪 支 社

大阪市北区梅田 1 丁目 3 番 1 - 500 号

大阪駅前第一ビル

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	昭和53年3月31日現在		昭和54年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金※3	1,972,257		1,931,730	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金※1 ※3	5,012,254		5,600,607	
非連結子会社及び関連会社 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	239,072		368,636	
有 価 証 券※3	331,416		366,823	
た な 卸 資 産	1,789,137		2,128,120	
非連結子会社及び関連会社 短 期 貸 付 金	560,495		541,526	
そ の 他 の 流 動 資 産	377,842		403,379	
貸 倒 引 当 金	△ 205,250		△ 201,800	
流 動 資 産 合 計	10,077,223	74.8	11,139,021	72.8
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産 ※2				
建 物 及 び 構 築 物※3	963,214		1,061,217	
機 械 及 び 装 置※3	469,318		578,752	
土 地※3	663,277		1,045,297	
建 設 仮 勘 定	9,843		28,916	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産※3	211,102		267,579	
有 形 固 定 資 産 合 計	2,316,754	17.2	2,981,761	19.5
2. 無 形 固 定 資 産				
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	30,481		49,332	
無 形 固 定 資 産 合 計	30,481	0.2	49,332	0.3
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式	432,204		418,165	
長 期 貸 付 金	84,183		139,822	
非連結子会社及び関連会社 長 期 貸 付 金	63,811		51,519	
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	482,039		530,399	
貸 倒 引 当 金	△ 7,000		△ 7,000	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,055,237	7.8	1,132,905	7.4
固 定 資 産 合 計	3,402,472	25.2	4,163,998	27.2
資 産 合 計	13,479,695	100.0	15,303,019	100.0

(単位:千円)

科 目	昭和53年3月31日現在		昭和54年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	5,003,632		5,627,432	
非連結子会社及び関連 会社支払手形及び買掛金	53,826		108,742	
短 期 借 入 金	635,000		997,330	
一年内返済長期借入金	1,037,559		880,659	
未 払 費 用	196,180		264,120	
賞 与 引 当 金	407,300		438,000	
事 業 税 引 当 金	36,038		111,639	
法 人 税 等 引 当 金	63,806		371,051	
その他の流動負債	842,440		870,239	
流 動 負 債 合 計	8,275,781	61.4	9,669,212	63.2
II 固 定 負 債				
長 期 借 入 金	1,557,638		1,668,499	
退 職 給 与 引 当 金	809,689		906,576	
固 定 負 債 合 計	2,367,327	17.6	2,575,075	16.8
III 特 定 引 当 金 ※4				
特 定 引 当 金 合 計	94,300	0.7	111,400	0.7
負 債 合 計	10,737,408	79.7	12,355,687	80.7
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	1,800,000	13.3	1,800,000	11.8
II 資 本 準 備 金	58,489	0.4	58,489	0.4
III 利 益 準 備 金	173,715	1.3	184,815	1.2
IV その他の剰余金	710,083	5.3	904,028	5.9
資 本 合 計	2,742,287	20.3	2,947,332	19.3
負 債・資 本 合 計	13,479,695	100.0	15,303,019	100.0

脚 注

昭和53年3月31日現在			昭和54年3月31日現在		
※1	このほか受取手形割引高	3,161,406	※1	このほか受取手形割引高	3,633,859
※2	有形固定資産の減価償却累計額	1,917,661	※2	有形固定資産の減価償却累計額	2,168,088
※3	このうち次のとおり借入金等の担保に供している		※3	このうち次のとおり借入金等の担保に供している	
	担保資産 定期預金	43,000		担保資産 定期預金	43,000
	受取手形	775,565		受取手形	764,657
	有価証券	149,273		有価証券	162,135
	有形固定資産	1,712,360		有形固定資産	1,934,766
※4	特定引当金の内訳		※4	特定引当金の内訳	
	価格変動準備金	50,600		価格変動準備金	45,400
	海外投資等損失準備金	43,700		海外投資等損失準備金	66,000
5	偶発債務		5	偶発債務	
	関係会社支払保証	1,274,499		関係会社支払保証	1,354,506
6	圧縮記帳		6	圧縮記帳	
	有形固定資産のうち取得価額から減額した圧縮記帳額	27,976		有形固定資産のうち取得価額から減額した圧縮記帳額	57,627

連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日			自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日		
	金 額		構成比	金 額		構成比
I 売 上 高		3,235,032	100.0%		3,492,238	100.0%
II 売 上 原 価		26,548,140	82.1		28,128,946	80.5
売上総利益		5,802,183	17.9		6,800,292	19.5
III 販売費及び一般管理費 ※1		5,240,877	16.2		5,645,861	16.2
営業利益		561,306	1.7		1,154,431	3.3
IV 営業外収益						
受取利息	163,737			119,490		
非連結子会社からの 受取利息及び割引料	39,214			34,756		
受取配当金	19,326			43,167		
その他営業外収益	111,286	333,563	1.0	106,220	303,633	0.9
V 営業外費用						
支払利息及び割引料	54,240			463,295		
その他営業外費用	62,601	605,008	1.8	80,974	544,269	1.6
経常利益		289,861	0.9		913,795	2.6
VI 特別利益						
固定資産売却益	0			29,651		
移転補償金	27,976	27,976	0.1	0	29,651	0.1
VII 特別損失						
関係会社株式評価減	0			127,800		
固定資産圧縮損	27,976	27,976	0.1	29,651	157,451	0.5
税金等調整前当期純利益		289,861	0.9		785,995	2.2
VIII 特定引当金取崩額						
海外市場開拓準備金繰戻額	700			0		
価格変動準備金繰戻額	5,400	6,100	—	5,200	5,200	—
IX 特定引当金繰入額						
海外投資等損失準備金繰入額	2,600	2,600	—	22,300	22,300	—
税金等調整前当期利益		293,361	0.9		768,895	2.2
法人税及び住民税額		14,203	0.4		450,350	1.3
当期利益		151,331	0.5		318,545	0.9

脚 注

	自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日	自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日
※1 販売費と一般管理費のおおよその割合	販 売 費 70% 一 般 管 理 費 30%	販 売 費 70% 一 般 管 理 費 30%
※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの		
労 務 費	2,325,425	2,600,921
減 価 償 却 費	127,301	140,674
賞与引当金繰入額	276,270	306,970
退職給与引当金繰入額	92,025	101,607
事 業 税 引 当 額	55,158	132,624

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円)

科 目	自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日		自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		682,827		710,083
II その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額	11,075		11,100	
配 当 金	108,000		108,000	
役 員 賞 与	5,000	124,075	5,500	124,600
III 当 期 利 益		151,331		318,545
IV その他の剰余金期末残高		710,083		904,028

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

当連結財務諸表には、昭和54年3月31日現在所有する子会社のうちの重要な子会社のみが含まれている。

当連結財務諸表に含まれている連結子会社は、阪田産業株式会社である。

連結の範囲から除外した子会社は、その総資産、売上高のいずれにおいても夫々小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

なお連結の範囲から除外した子会社は扶桑商事株式会社他10社である。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)

附則2により、非連結子会社及び関連会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。なお非連結子会社及び関連会社は次の通りである。

非連結子会社数……扶桑商事株式会社他 10社

関連会社数……日本ハモンド株式会社他 4社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

該当事項なし

4. 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価基準 …………… 原価基準

たな卸資産の評価基準 …………… 原価基準

投資有価証券の評価基準 …………… 原価基準

有形固定資産の減価償却方法 …………… 定率法

貸倒引当金計上基準 …………… 法人税法に基づき計上している。但し必要見積額がその金額を超過する場合には、必要見積額を引当計上している。なお、連結会社間債権に対応する引当金は消去している。

賞与引当金計上基準 …………… 賞与の支給対象期間に基づき必要見積額を計上している。

事業税引当金計上基準 …………… 事業税及び事業所税の納付見込額を計上している。

退職給与引当金計上基準 …………… 法人税法の規定に基づき当期末自己都合退職金要支給額の1/2を引当計上している。

外貨建資産、負債の換算基準 …………… 短期金銭債権債務……決算日の為替相場

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

- (1) 親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は、段階法によつてい
る。
- (2) 相殺消去による消去差額は生じていない。

6. 未実現損益の消去に関する事項

- (1) 連結子会社は、100%子会社であるので、少数株主持分に対応する未実現
損益については、該当なし。
- (2) 減価償却資産に含まれる未実現損益並びに棚卸資産の時価の低落を反映す
る未実現損失は、いずれも該当事項なし。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

該当事項なし

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

- (1) 連結剰余金計算書は連結会社の利益金処分について、連結会計年度中に確定
した利益処分に基づいて作成している。
- (2) 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分
を連結利益準備金に含めている。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

当連結財務諸表に税効果会計は適用していない。